



財務レポート 2018

平成29事業年度

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

未来をつくる, 志をはぐくむ



目 次

国立大学法人会計の特徴	1
財務諸表の相関関係図	2
貸借対照表の概要	3
損益計算書の概要	5
決算報告書の概要	8
キャッシュ・フロー計算書の概要	9
実施コスト計算書の概要	10
【参考資料】	
①教育に関する財務データ	11
②研究に関する財務データ	12
③運営に関する財務データ	13
④財務指標等	14
⑤教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標	15

国立大学法人会計の特徴

国立大学法人会計と企業会計，官庁会計との比較

区分	国立大学法人会計	企業会計	官庁会計
主目的	財政状態，運営状況の開示	財政状態，経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
利害関係者	国民その他の利害関係者	株主・投資家・債権者	国民・市民，主務官庁
記帳形式	複式簿記		単式簿記
決算書類	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益の処分又は損益の処理に関する書類 ・キャッシュ・フロー計算書 ・国立大学法人等実施コスト計算書 ・附属明細書 ・事業報告書 ・決算報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・貸借対照表 ・損益計算書 ・利益処分又は損益処理計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・附属明細書 ・営業報告書 	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入歳出決算書 ・歳入決算報告書 ・歳出決算報告書 ・継続費決算報告書 ・国の債務に関する報告書
認識基準	発生主義		現金主義

国立大学法人会計の特徴

- ①国立大学法人は，主たる事業を教育研究としているため，事業の実施によって利益の獲得を目的としていません。
- ②国立大学法人会計基準は，中期計画に沿って通常の運営を行うことで損益が均衡する仕組みになっています。
- ③剰余金（当期総利益）は，自己収入の増加や経費の節減などの経営努力により，剰余金が生じた場合は，目的積立金として翌事業年度以降の使用を可能にしています。

国立大学法人会計に特有の会計処理

1. 負債計上と収益化

運営費交付金や授業料などは，入金したときに債務（義務）として負債に計上し，教育・研究など行うべき業務を実施すると，その相当額を基準に従い収益化する仕組みになっています。

収益化は，原則として，期間進行基準ですが，退職手当の執行に伴い収益化する費用進行基準とプロジェクト研究などの成果の達成度により収益化する業務達成基準があります。

2. 固定資産取得と減価償却

運営費交付金などで固定資産を取得したとき，償却資産である場合は負債勘定の資産見返負債に，非償却資産である場合は資本剰余金に振り替えます。そして，減価償却を行う都度，資産見返負債から減価償却相当額を取り崩し，収益化することにより，損益を均衡させる仕組みになっています。

また，国立大学法人の資産の取替え更新の財源は，国が施設費補助金などで措置する仕組みとなっていることから，当該財源により取得した教育研究用の資産が減価に対応すべき収益の獲得が予定されない償却資産と文部科学大臣から特定されたものは，減価償却相当額を資本剰余金から損益外減価償却累計額として減額する会計処理を行います。

財務諸表の相関関係図

※百万円未満を端数処理しているため、合計額が一致しない場合があります。

平成29年度財務諸表
(単位：百万円)

キャッシュ・フロー計算書
(会計期間の活動区分別資金の流れ)

期首残高	617
〈支出〉 (総額)	5,309
〈収入〉 (総額)	5,267
期末残高	575

貸借対照表
(期末の財政状態)

借方項目	貸方項目
〈資産〉 14,033	〈負債〉 2,892
	〈純資産〉 11,140
現金・預金 (内数) 575	未処分利益 (内数) 10

損益計算書
(会計期間の運営状況)

借方項目	貸方項目
自己収入等に基づく収益 (内数) 981	経常費用 4,189
経常収益 4,192	臨時損失 0
臨時利益 0	当期総利益 10
目的積立金 取崩額等 7	

国立大学法人等
業務実施コスト計算書
(国民負担に帰せられるコスト)

自己収入等に基づく収益 981	国立大学法人等業務実施コスト 3,359
〈費用〉 4,189	
	151

利益の処分に関する書類
(未処分利益の処分内容)

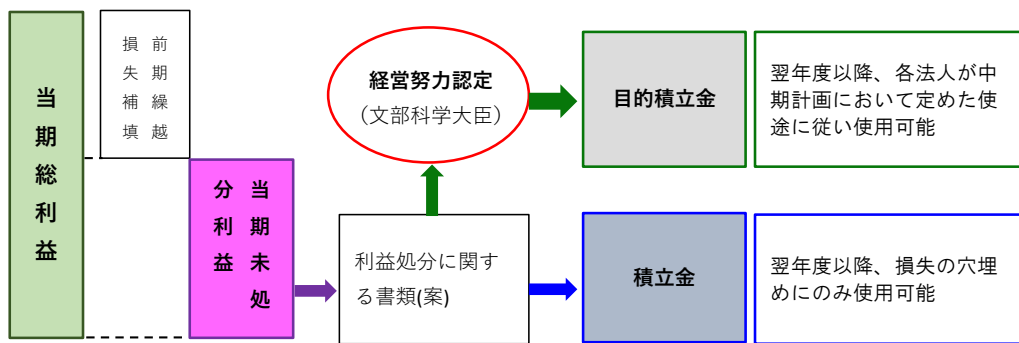
当期未処分利益	
・当期総利益	10
利益処分額	
・目的積立金	10
・積立金	-

- ・損益外減価償却等相当額
- ・損益外利息費用相当額
- ・損益外除売却差額相当額
- ・引当外賞与増加見積額
- ・引当外退職給付増加見積額
- ・機会費用

決算剰余金(当期利益)の処分と目的積立金

国立大学法人には効率的な運営の結果生じた剰余金を有効活用するための仕組みとして、目的積立金の制度があります。この制度は決算の剰余金のうち現金の裏付けがあり事業の用に供することが可能な額について、国立大学法人の申請に基づき文部科学大臣が経営努力の結果生じたことを承認することにより、目的積立金として翌事業年度への繰り越しを可能にする制度です。

また、決算剰余金のうち、現金の裏付けがないものは積立金として整理されます。



貸借対照表の概要

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
	(H29.3.31)	(H30.3.31)		(H29.3.31)	(H30.3.31)
資産の部			負債の部		
(固定資産)			(固定負債)		
土地	7,325	7,325	資産見返負債	2,223	2,189
建物・構築物	4,374	4,098	環境対策引当金	1	1
機械・備品	293	223	資産除去債務	37	38
図書・美術品	1,739	1,747	長期未払金	111	59
その他	34	37	計	2,372	2,287
計	13,765	13,430	(流動負債)		
(流動資産)			運営費交付金債務	11	-
現金・預金	618	575	寄附金債務	18	17
未収入金	44	22	前受受託研究費等	-	1
その他	7	6	預り金	59	46
計	669	603	未払金	580	540
			その他	3	2
			計	671	606
			負債合計	3,043	2,892
			純資産の部		
			資本金	14,511	14,511
			資本剰余金	-3,276	-3,527
			利益剰余金	156	156
			前中期間目標期間 繰越積立金	80	71
			教育研究環境整備 積立金	0	73
			積立金	-	2
			当期末処分利益	76	10
			純資産合計	11,391	11,140
資産合計	14,434	14,033	負債純資産合計	14,434	14,033

対前年度に対する主な増減要因等

(貸借対照表)

【資産の部】

1. 固定資産

- 1) 建物・構築物:『276百万円の減』
特別支援教育実践研究センター空調設備改修工事等による(7百万円)の増、減価償却費(△302百万円)の増による差額
- 2) 機械・備品:『70百万円』の減
教育研究機器(リース含む)等の取得(67百万円)の増、減価償却費(△88百万円)の増による差額
- 3) 図書・美術品:『5百万円の増』
図書購入取得等(5百万円)の増による差額、美術品等の取得はなし
- 5) その他
船舶、車両運搬具、無形固定資産(ソフトウェア)、預託金が含まれている

2. 流動資産

- 1) 未収入金
未収学生納付金収入が含まれている
- 2) その他
前払費用(東京サテライト賃借料、労働保険料)、立替金(私費分光熱水料費)

【負債の部】

【負債の部】

1. 固定負債

- 1) 資産見返負債
運営費交付金、授業料等で取得した固定資産相当額であり、減価償却後の額
- 2) 環境対策引当金
法令で廃棄処分しなければならないPCB(ポリ塩化ビフェニル)に係る経費を引当金計上
- 3) 資産除去債務
法令で除去義務のある「アスベスト」に係る除去費用の当事業年度までの見積累積額
- 4) 長期未払金
キャンパス情報システム、学務情報システムのリース契約に係る翌年度以降の未払金

2. 流動負債

- 1) 運営費交付金債務
翌年度繰越の「退職手当、年俸制導入促進費」(特殊要因経費)
- 2) 前受受託研究費等
前受けした受託研究費(共同研究費含む)、次期事業年度に繰越
- 3) 寄附金債務
上越教育大学基金、基金以外の寄附金の残額であり、次期事業年度に繰越
- 4) 預り金
各種預り金の残額であり、次期事業年度に繰越
- 5) その他
未払費用(電子ジャーナル=H30. 1~3月分)、未払消費税等

【純資産の部】

1. 資本剰余金

特定償却資産(現物出資、施設費、目的積立金で取得)の減価償却費累計額であり、毎年、減価償却費分の増加

2. 前期繰越積立金等(正式名称:前中期目標期間繰越積立金と任意積立金)

前期から繰越された任意積立金及びアクティブラーニング環境整備に係る積立金

3. 教育研究環境整備積立金

教育研究環境整備に係る目的積立金

4. 積立金

準用通則法第44条第1項に基づくもの(現金の裏付のない帳簿上の利益)

5. 当期未処分利益

当事業年度の収益

損益計算書の概要

(単位：百万円)

科 目	平成28年度	平成29年度	科 目	平成28年度	平成29年度
経常費用			経常収益		
教育経費	613	590	運営費交付金収益	3,125	3,078
研究経費	120	127	学生納付金収益	812	780
教育研究支援経費	164	154	受託事業等収益	71	72
受託事業費等	71	72	施設費収益	23	43
人件費 (給与)	2,735	2,742	補助金等収益	15	2
人件費 (退職給付)	328	283	寄附金収益	14	18
一般管理費	190	218	資産見返負債戻入	107	100
その他	4	3	その他	108	101
計	4,225	4,189	計	4,275	4,192
経常損失	—	—			
経常利益	50	3			
臨時損失	-1	0			
臨時利益	4	0			
目的積立金取崩額	0	—			
前中期目標期間繰越 積立金取崩額	23	7			
当期総利益 (当期総損失)	76	10			

【経常費用の部】(『36百万円』の減)

1. 教育経費:『23百万円の減』
H28年度実施の附属小学校校舎等屋上防水改修工事の実績(23百万円)減少、教育研究設備に係る減価償却費(△5百万円)の増及びアクティブ・ラーニング環境整備のための授業用物品購入(7百万円)による増との差額
2. 研究経費:『7百万円増』
教育研究教員経費の研究目的の執行(消耗品費、印刷製本費等)の増
3. 教育研究支援経費:『10百万円の減』
H28年度実施の講義室及び附属図書館環境設備(設備整備費補助金)の実績(13百万円)減少、その他保守費(3百万円)の増との差額
4. 受託研究費等:『1百万円の増』
受託事業13件、共同研究3件の受託額の増減による差額
5. 人件費(給与):『7百万円の増』
人事院勧告準拠に伴う給与の増等
6. 人件費(退職給付):『45百万円の減』
定年退職者等の支給額の差による減
7. 一般管理費:『28百万円の増』
施設整備費補助金(ライフライン再生事業)による修繕費(32百万円)の増、印刷製本費(4百万円)の減等との差額
8. その他
支払利息(リース利息)、雑損

【経常収益の部】(『83百万円』の減)

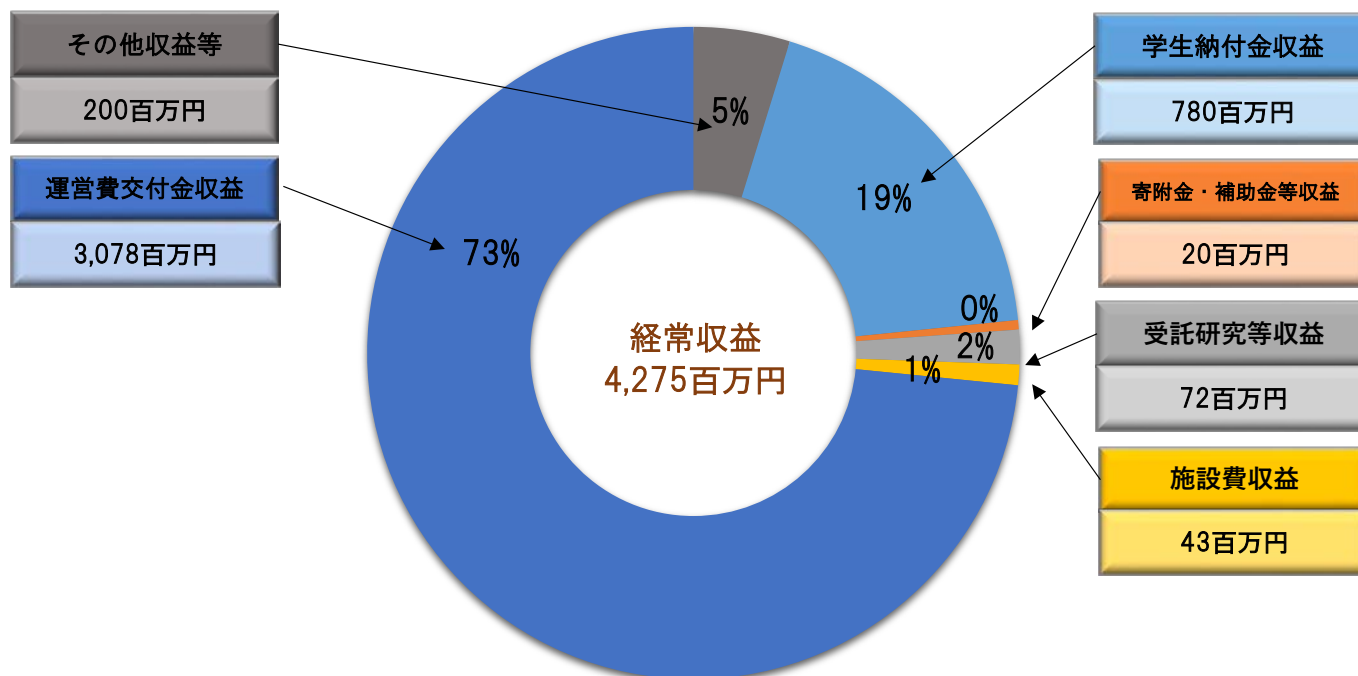
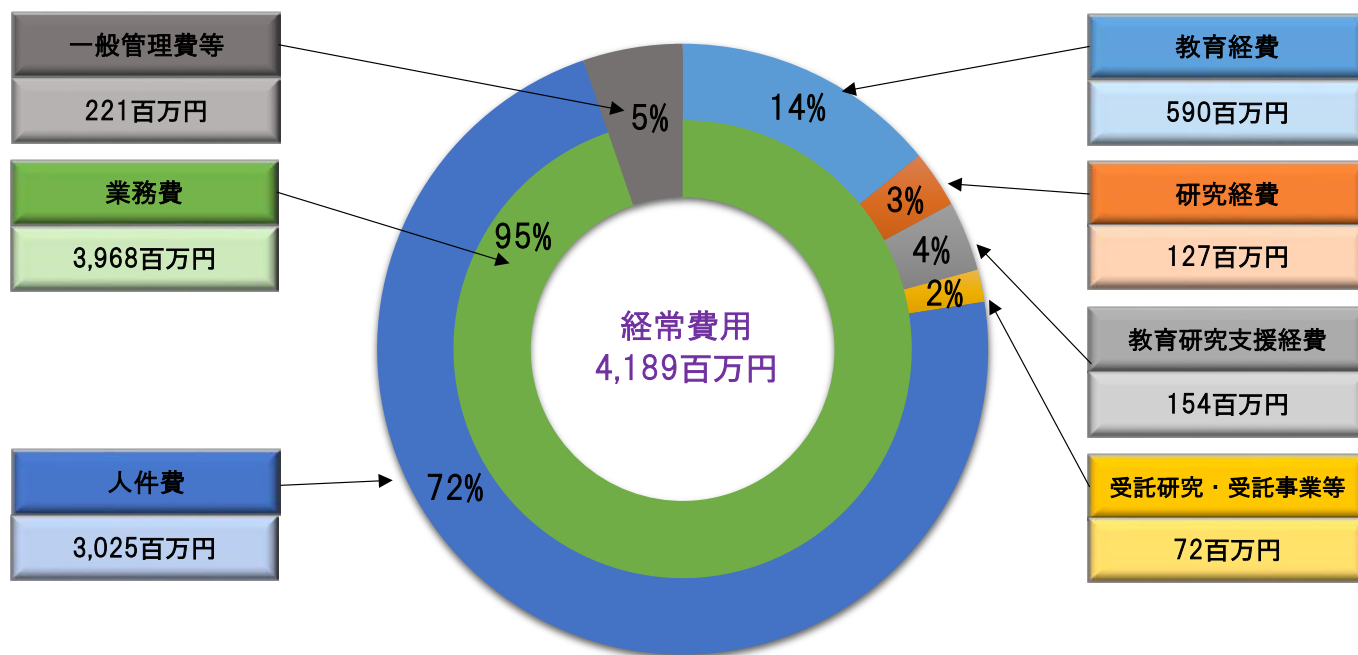
1. 運営費交付金収益:『47百万円の減』
運営費交付金から固定資産を購入した額を控除した額を計上
2. 学生納付金収益:『32百万円の減』
検定料、入学料、授業料の収入額から固定資産を購入した額を控除した額を計上
3. 受託研究等収益
受託研究、受託事業に費やした額を計上
4. 施設費収益:『20百万円の増』
施設整備費補助金(ライフライン再生事業)の固定資産を購入した額を控除した修繕費等を計上
5. 補助金収益:『13百万円の減』
平成28年度措置された設備整備費補助金による実績減少による減
6. 寄附金収益
寄附金での調達、役務等で費用計上された額と同額を計上
7. 資産見返負債戻入
各種財源(自己収入除く)で購入した固定資産に係る当事業年度の減価償却費と同額を計上
8. その他
受取利息、財産貸付料、講習料、研究関連収入等

【前期繰越積立金取崩額】(正式名称:前中期目標期間繰越積立金取崩額)

前中期目標期間繰越積立金を財源として、今年度執行(9百万円)した「アクティブ・ラーニング環境整備」のうち、資産とならない授業用物品の購入に要した費用 7百万円を取崩額として計上

【損益計算書】

経常費用・経常収益の構成内訳



【その他】 収益に含まれない外部資金 (預り金)

・ 科学研究費補助金(99件) 59百万円

(うち間接経費相当分18百万円は、大学の収益(「その他の収益等」)に含まれています。)

決算報告書の概要

決 算 報 告 書					(単位：百万円)
	科 目	予算額	決算額	差 額	差 額 事 由
収入	運営費交付金	3,101	3,110	9	特別運営費交付金（退職手当）の追加交付
	施設整備費補助金	55	42	-13	補助金決定額の減
	補助金等	3	2	-1	補助金決定額の減
	施設費交付金	28	23	-5	交付金決定額の減
	自己収入（学納金、貸付料等）	915	909	-6	当初見込みより大学院入学者の減及び学生宿舍入居者等の減
	産学連携等研究及び寄附金収入	97	101	4	寄附金等の増
	前中期目標期間繰越積立金取崩	0	9	9	アクティブ・ラーニング環境整備のための取崩による増
	合 計	4,199	4,195	-4	
支出	業務費	4,016	4,017	1	運営費交付金・自己収入の執行
	施設整備費	83	65	-18	施設整備費補助金及び施設費交付金の減
	補助金等	3	2	-1	補助金交付額の減
	産学連携等研究経費及び寄附金事業費	97	83	-14	当初見込みより寄附金事業費の減及び共同研究費の増の差額
	合 計	4,199	4,167	-32	
収入－支出		-	29	29	

キャッシュ・フロー計算書の概要

○キャッシュ・フローとは、

一会計期間のキャッシュの増減を3つの活動区分毎に、どのようなキャッシュを得て、どのように使ったのかを分かりやすく示したものです。

キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)		
I 業務活動		
収入	運営費交付金	3,098
	自己収入 (学納金)	697
	受託事業等収入	73
	補助金等	23
	その他	111
支出	人件費	3,091
	教育研究活動等経費	896
収入 - 支出		15
II 投資活動		
収入	定期預金の払出	1,200
	有形固定資産売却収入	0
	利息・配当金収入	0
	施設費収入	65
支出	定期預金の預入	1,200
	有形・無形固定資産取得費	68
収入 - 支出		-3
III 財務活動		
収入	短期借入等	-
支出	ファイナンスリース返済費	51
	支払利息	3
収入 - 支出		-54
IV 当期資金増加額		-42
V 資金期首残高		617
VI 資金期末残高 (IV + V)		575

大学の業務である教育研究活動のために獲得した収入とその活動のため、どのように使ったかを表しています。

業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却、投資資産の払出と果実 (利息等) のキャッシュ・フローを表します。

実質の収入額 = 19,232円

業務活動及び投資活動を維持するためにどの程度資金が調達され、返済したかを表します。

3つの活動の「収入 - 支出」の合計

貸借対照表の「現金及び預金」勘定科目の額と一致



貸借対照表「現金及び預金」

575

実施コスト計算書の概要

○実施コスト計算書とは、
一会計期間の大学の業務運営に係るコストのうち、国民が負担するコストを表すものです。

実施コスト計算書 (単位：百万円)			
I 業務費用			
損益計算書上の費用 (A)	経常費用	4,189	損益計算上の業務運営に係ったコスト
	臨時損失	0	
自己収入等 (B)	学納金 (検定、入学、授業料)	780	運営費交付金、国、地方公共団体以外の収益
	受託事業収入等	89	
	資産見返運営費交付金等戻入 (授業料)	29	
	受取利息・為替差益	0	
	その他雑収入	83	
業務費用合計 (A) - (B)		3,208	運営費交付金、国、地方公共団体からの収益に係るコストであり、国民負担となるコスト (損益計算書上)
II 損益外減価償却相当額		274	国からの現物出資、施設費に係る減価償却費、除売却差額等であり、国民負担となるコスト
VI 損益外利息費用相当額		1	
VII 損益外除売却差額相当額		0	
VIII 引当外賞与増加見積額		3	将来、運営費交付金で措置されるコストであり、国民負担となるコスト
IX 引当外退職給付増加見積額		-132	
X 機会費用		5	国、地方公共団体との無償等の賃貸取引に係るコストであり、国民が利益を失う費用 (国民負担)
XII 実施コスト (I~Xの合計)		3,359	

当期の業務活動において、国民負担となるコスト

国民1人当たりコスト=27円

日本の人口：1億2,671万人
(平成29年10月1日現在)
総務省統計局

教育に関する財務データ

教育経費

590百万円

(対前年度比 23百万円の減)

学生に対して行われる教育に要する経費が対象であり、具体的には入学試験、奨学金（授業料等の免除額に相当）、教育環境の整備費・維持費等が含まれます。

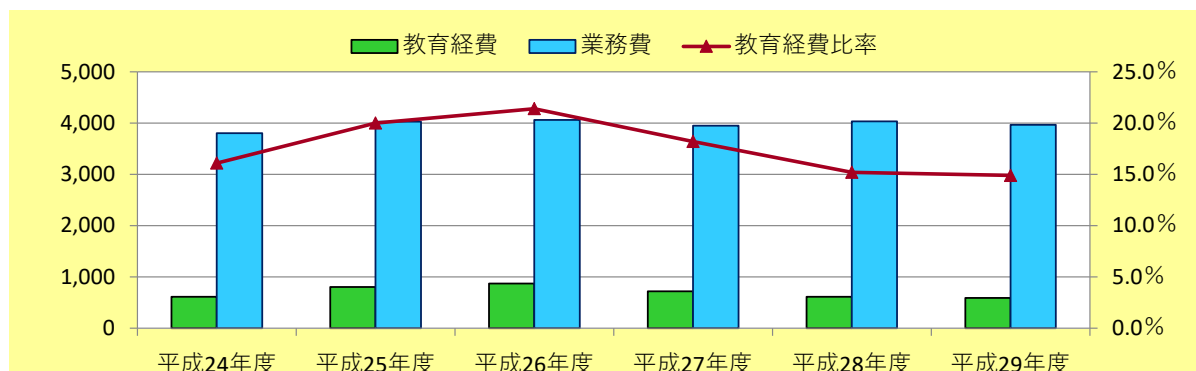
主な減少要因としては、アクティブ・ラーニング用設備購入（約7百万円）等の増に対し、前年度の附属小学校校舎等防水改修工事に係る修繕費等（約23百万円）の減、減価償却費（約5百万円）の増加等による減少が挙げられます。

教育経費の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
教育経費	613	806	869	719	613	590
業務費	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031	3,968
教育経費比率	16.1%	20.0%	21.4%	18.2%	15.2%	14.9%

※教育経費比率＝教育経費÷業務費

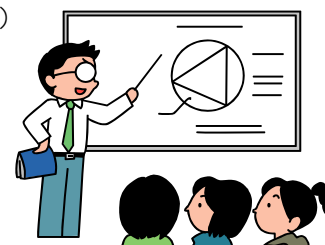


学生1人当たり教育経費

(附属学校園の生徒・児童を除く。)

2,054,491円

(前年度比2,469円 0.1%増)



	平成28年度	平成29年度
学生1人当たり教育経費	2,052,022円	2,054,491円
教育経費 ※1	495,973,455円	482,255,559円
教育研究支援経費 ※2	133,145,513円	122,052,067円
教員人件費 ※3	2,044,666,226円	2,070,639,829円
学生数(大学)	1,303人	1,302人

※1 セグメント開示区分「大学」の教育経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

※3 セグメント開示区分「大学」の教職員人件費の額です。

(参考) 年間授業料 535,800円

研究に関する財務データ

研究経費

127百万円

(対前年度比 7百万円の増)

研究活動に要する経費です。(科学研究費助成事業は含まれていません。)

教員個人の研究活動のほかに、在外研究活動や地域連携活動に要した経費が含まれます。

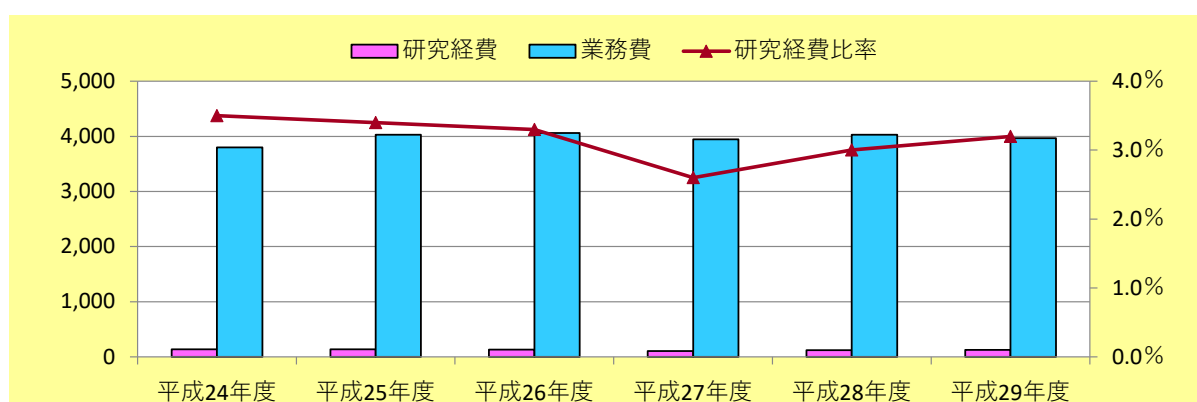
主な増加要因としては、各教員の教育研究教員経費における研究目的への支出増加(消耗品費、印刷製本費等)が挙げられます。

研究経費の推移

(単位:百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
研究経費	135	136	133	103	120	127
業務費	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031	3,968
研究経費比率	3.5%	3.4%	3.3%	2.6%	3.0%	3.2%

※研究経費比率=研究経費÷業務費

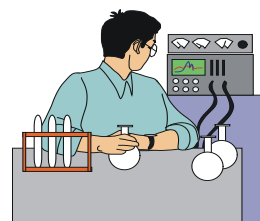


教員1人当たり研究経費

(附属学校園を除く。)

○科学研究費助成事業を含む。

1,590,826円
(前年度比 1,637円 0.1%増)



	平成28年度	平成29年度
教員1人当たり研究経費	1,589,189円	1,590,826円
研究経費(大学)※1	119,385,454円	125,378,849円
科学研究費助成事業(大学教員)	84,582,836円	76,028,346円
教育研究支援経費(大学)※2	31,231,664円	32,444,220円
教員数(大学)	148人	147人

※1 セグメント開示区分「大学」の研究経費の額です。

※2 セグメント開示区分「大学」の教育研究支援経費を教育経費と研究経費の比率で按分した額です。

運営に関する財務データ

人件費の概要

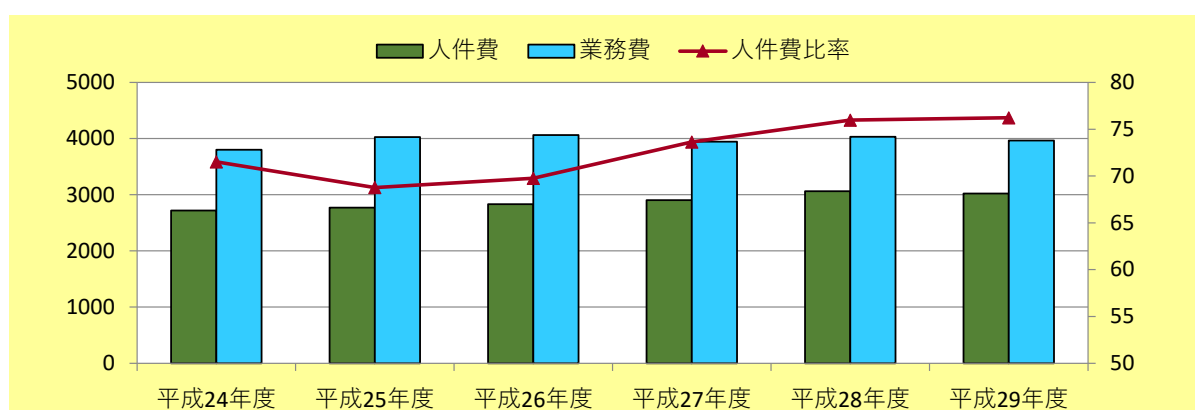
役員報酬・賞与、教職員への給与・賞与・退職金、非常勤職員の給与・手当、福利厚生等の経費が含まれています。

前年度との比較としては、人件費については人事院勧告に準拠に伴う給与支出等（7百万円）が増加し、教職員の定年退職等による退職手当が減少（45百万円）したことにより、役職員に係る人件費全体で38百万円の減少（比率は業務費減少の影響により、2%増）となっております。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
人件費	2,719	2,770	2,835	2,907	3,063	3,025
業務費	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031	3,968
人件費比率	71.5%	68.8%	69.8%	73.7%	76.0%	76.2%

※人件費比率＝人件費÷業務費



一般管理費の概要

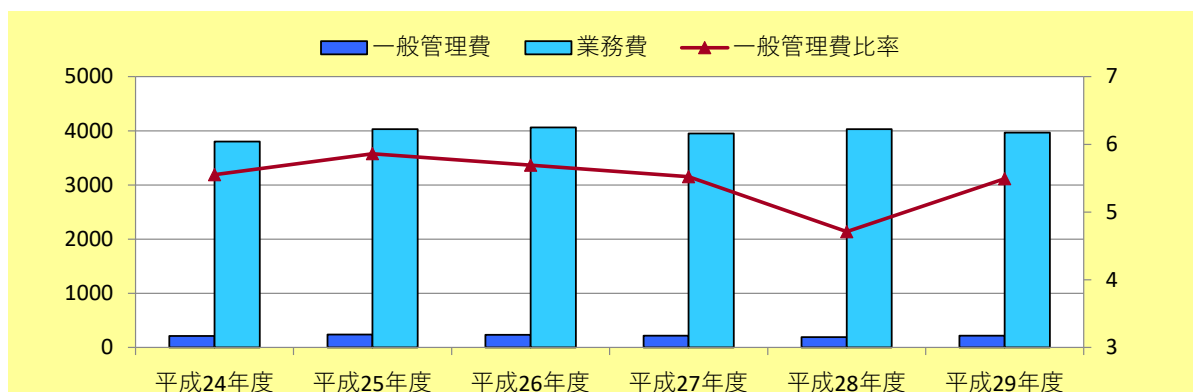
大学全体の管理を行うための経費及び他の区分に属さない業務経費が含まれています。

一般管理費については、各種業務の効率化・見直しを図り、経費の抑制に努めていますが、前年度との比較として、施設整備費補助金（ライフライン再生事業）による修繕費（32百万円）の増、印刷製本費（4百万円）の減等により、一般管理費全体で28百万円(0.8%)増加となっております。

（単位：百万円）

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
一般管理費	211	236	231	218	190	218
業務費	3,801	4,028	4,063	3,947	4,031	3,968
一般管理費比率	5.6%	5.9%	5.7%	5.5%	4.7%	5.5%

※一般管理費比率＝一般管理費÷業務費



財務指標等

事 項	平成28年度 (%)	平成29年度 (%)	増 減
流動比率 = (流動資産 ÷ 流動負債) 短期的な支払い能力を表す指標	99.5%	99.6%	0.1 ポイント
自己資本率 = (自己資本 ÷ (負債 + 自己資本)) 業務運営に必要な財源調達の安定性を表す財務の健全性を判断する指標	78.9%	79.4%	0.5 ポイント
人件費比率 = (人件費 ÷ 業務費) 業務の硬直度を表し、労働集約的な費用構造にあるかを判断する指標	76.0%	76.2%	0.2 ポイント
一般管理費比率 = (一般管理費 ÷ 業務費) 管理運営の効率性を判断する指標	4.7%	5.5%	0.8 ポイント
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益 外部資金への依存度	2.0%	2.1%	0.1 ポイント
研究経費比率 = (研究経費 ÷ 業務費) 研究活動の活性度を表す指標	3.0%	3.2%	0.2 ポイント
教育経費比率 = (教育経費 ÷ 業務費) 教育活動の活性度を表す指標	15.2%	14.9%	△0.3 ポイント
教育研究支援経費比率 = (教育研究支援経費 ÷ 業務費) 教育研究支援活動の支援度を表す指標	4.1%	3.9%	△0.2 ポイント

教員養成系11大学(Eグループ)の財務指標

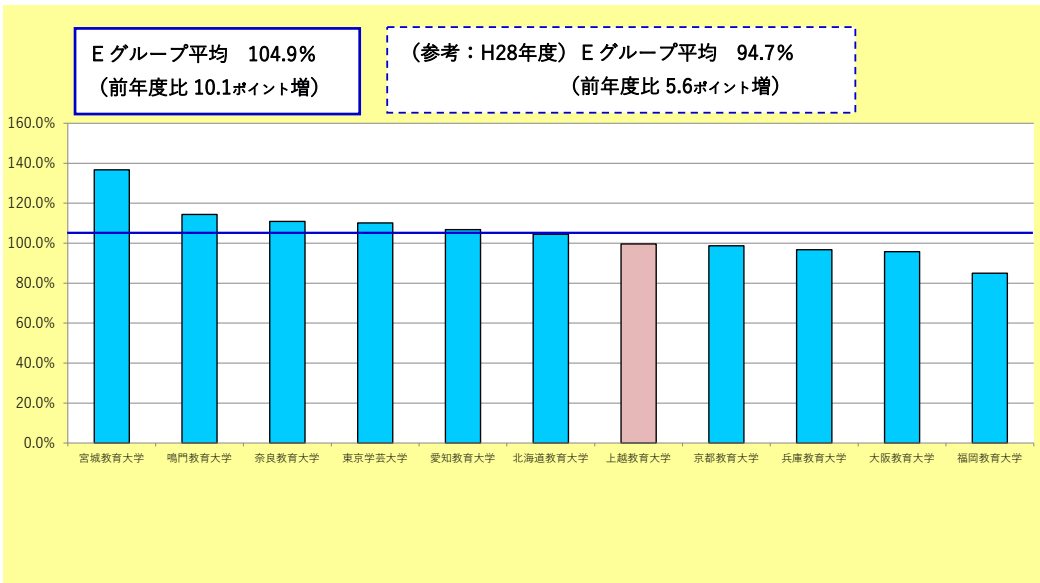
(平成29年度)

※この資料は、文部科学省報道関係公表データ等を基に本学が作成したものです。

流動比率

(健全性／高い方が望ましい)

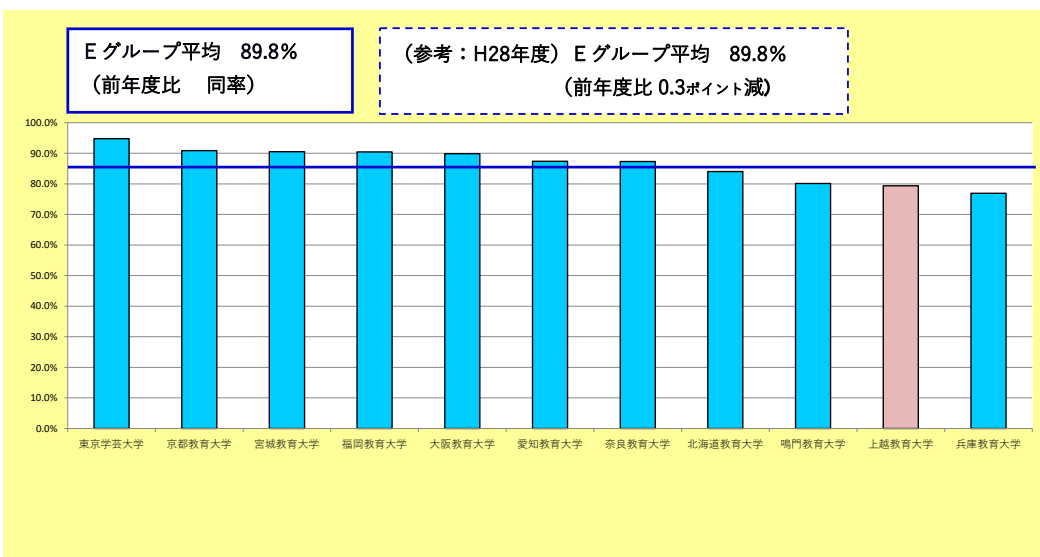
	宮城教育大学	鳴門教育大学	奈良教育大学	東京学芸大学	愛知教育大学	北海道教育大学	上越教育大学	京都教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	福岡教育大学	
H29	136.7%	114.4%	110.9%	110.2%	106.8%	104.4%	99.6%	98.6%	96.7%	95.8%	85.0%	
(H28)							(99.5%)					



自己資本比率

(健全性／高い方が望ましい)

	東京学芸大学	京都教育大学	宮城教育大学	福岡教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	鳴門教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学
H29	94.8%	90.9%	90.5%	90.5%	89.9%	87.4%	87.4%	84.0%	80.1%	79.4%	76.9%
(H28)											(78.9%)



教育経費比率(対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)

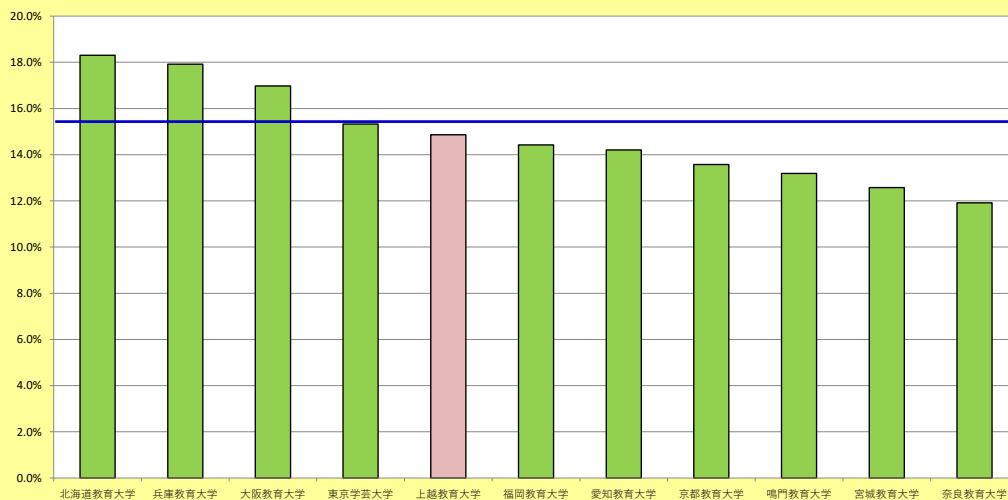
	北海道教育大学	兵庫教育大学	大阪教育大学	東京学芸大学	上越教育大学	福岡教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	鳴門教育大学	宮城教育大学	奈良教育大学
H29	18.3%	17.9%	17.0%	15.3%	14.9%	14.4%	14.2%	13.6%	13.2%	12.6%	11.9%

(H28)

(15.2%)

Eグループ平均 15.4%
(前年度比 0.1ポイント減)

(参考：H28年度) Eグループ平均 15.5%
(前年度比 1.0ポイント減)



研究経費比率(対業務費)

(活動性／高い方が望ましい)

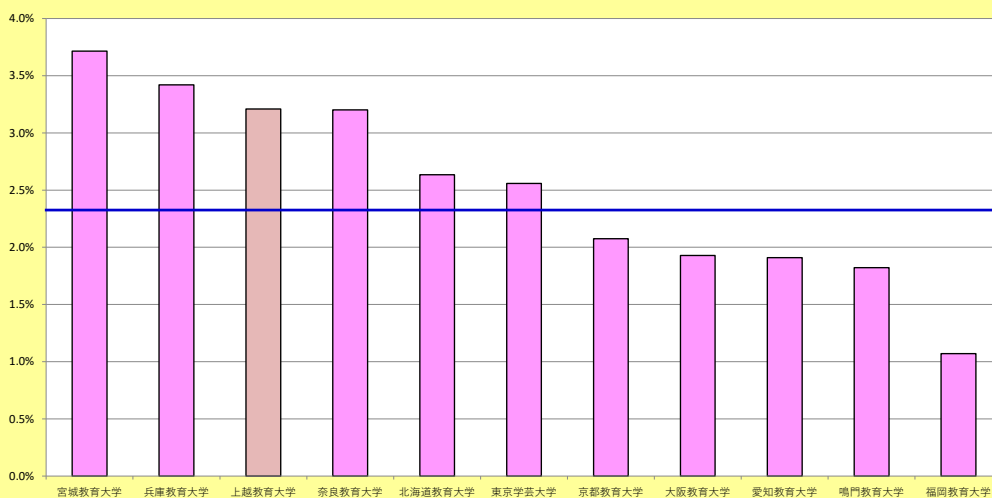
	宮城教育大学	兵庫教育大学	上越教育大学	奈良教育大学	北海道教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	愛知教育大学	鳴門教育大学	福岡教育大学
H29	3.7%	3.4%	3.2%	3.2%	2.6%	2.6%	2.1%	1.9%	1.9%	1.8%	1.1%

(H28)

(3.0%)

Eグループ平均 2.4%
(前年度比 0.1ポイント減)

(参考：H28年度) Eグループ平均 2.5%
(前年度比 0.3ポイント減)



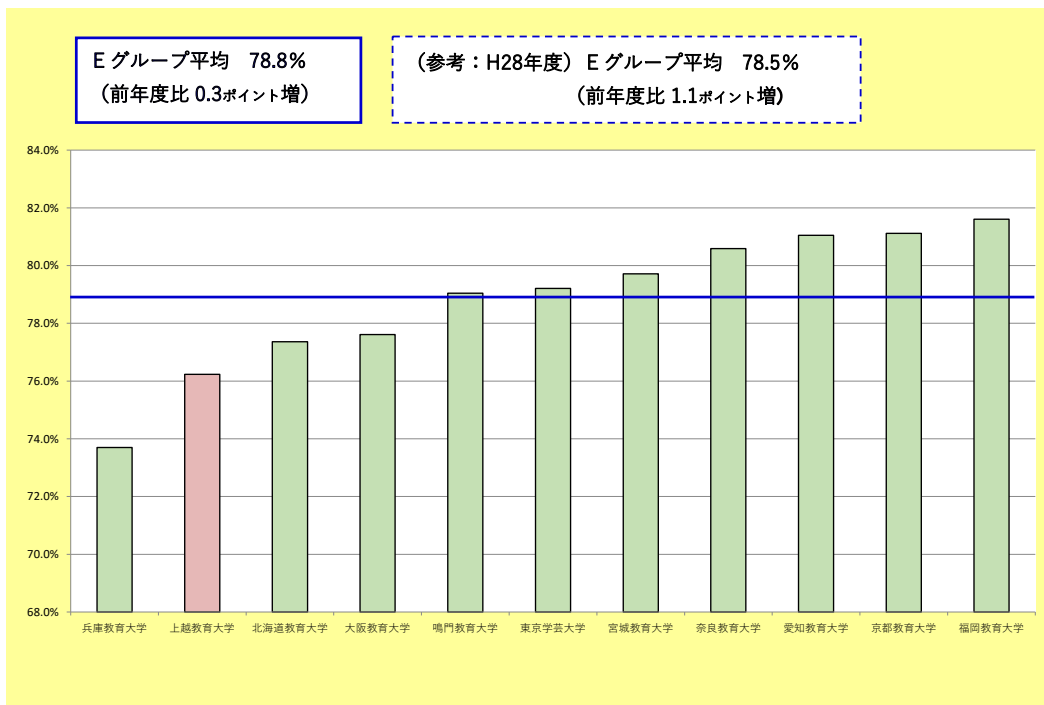
人件費比率

(効率性・発展性／低い方が望ましい)

	兵庫教育大学	上越教育大学	北海道教育大学	大阪教育大学	鳴門教育大学	東京学芸大学	宮城教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	京都教育大学	福岡教育大学
H29	73.7%	76.2%	77.4%	77.6%	79.0%	79.2%	79.7%	80.6%	81.1%	81.1%	81.6%

(H28)

(76.0%)



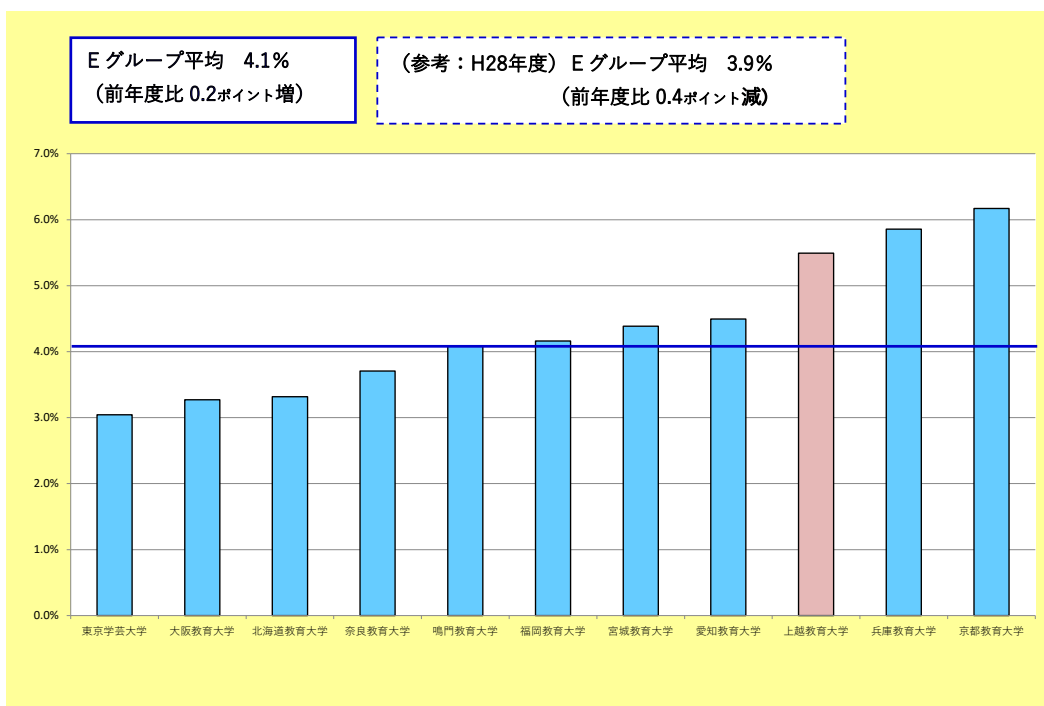
一般管理費比率

(効率性／低い方が望ましい)

	東京学芸大学	大阪教育大学	北海道教育大学	奈良教育大学	鳴門教育大学	福岡教育大学	宮城教育大学	愛知教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	京都教育大学
H29	3.0%	3.3%	3.3%	3.7%	4.1%	4.2%	4.4%	4.5%	5.5%	5.9%	6.2%

(H28)

(4.7%)



外部資金比率

(発展性／高い方が望ましい)

	鳴門教育大学	東京学芸大学	京都教育大学	大阪教育大学	宮城教育大学	上越教育大学	兵庫教育大学	福岡教育大学	奈良教育大学	愛知教育大学	北海道教育大学
H29	4.0%	2.9%	2.9%	2.6%	2.3%	2.1%	1.9%	1.7%	1.4%	1.1%	1.0%

(H28)

(2.0%)

Eグループ平均 2.1%
(前年度比 0.1ポイント減)

(参考：H28年度) Eグループ平均 2.2%
(前年度比 0.1ポイント増)

